

ポーランド政治・社会情勢

(2012年3月29日～4月4日)

平成 24 年 (2012 年) 4 月 6 日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
政治 連立与党、年金制度改革法案について合意 下院、年金制度改革を国民投票にかける動議を否決 シコルスキ外相が国会外交演説 海軍の長期整備計画公表 国防省、陸・海・空軍向け多用途ヘリコプターの入札開始を発表 コモロフスキ大統領、ウクライナの連合協定仮調印を歓迎 ドブギェレヴィチ外務副大臣、欧州評議会開発銀行副総裁に任命 コモロフスキ大統領、ロシアの飛行機事故に弔意を表明 コモロフスキ大統領、コソボ派遣中の軍人・警察官を激励 軍組織改革に関する国家安全保障会議開催								お問い合わせ先：大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。 お願い！3か月以上滞在される場合、在留届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
経済 2014～20年EU予算枠組み、6月に骨子発表予定 エネルガ社がグルジョンツにガス火力発電所を建設 ロトス社及びタウロン社、民営化は2013年末まで行われない見通し 経済省が原子力広報キャンペーンを開始 食料品の輸出増加 NFOSGWが省エネルギーを促進 ロトス社、三菱商事社にキシレンを売却 欧州議会によるシェール・ガス開発に関する報告書案 第1四半期の経済成長率3.3～3.5%との見通し 消費者景況感が2月に比べて回復 3月のPMIは2月とほぼ同じ 厳冬による作物被害への補償 出稼ぎ労働者からの送金額減少								
大使館からのお知らせ クラクフ領事出張サービスについて 平成24年度分教科書の配付について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事								
在ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm								

政	治
内	政

連立与党、年金制度改革法案について合意 [29日]

29日、トウスク首相はパヴラク副首相（農民党（PSL）党首）と年金制度改革に関する協議を行い、PSLの折衷案（男性は65歳から、女性は62歳から50%の部分年金の早期受給を可能とする案）を受け入れ、年金支給年齢を引き上げる法案について合意に達したと発表。政府は、今後3週間以内に下院での協議を開始する。

下院、年金制度改革を国民投票にかける動議を否決 [30日]

30日、下院は、労組「連帯」から提出された年金制度改革に関する国民投票実施の動議について協議し、投票の結果、与党による反対多数で否決された。なお、同日、下院前では、労組による同動議を要求する抗議集会が開催された。

外	交
---	---

シコルスキ外相が国会で外交演説 [29日]

29日、シコルスキ外相は下院で2012年の外交政策に関する演説を行った。EU統合の推進及びドイツとの関係を重視するとし、欧州色の強い演説であった。欧州外では米国が最重要パートナーとしつつ、ウクライナについては、情勢が好転しEU・ウクライナ連合協定に署名することへの期待を示した。経済については、2015年までにユーロ加盟のための全条件をクリアし、加盟できる状況になることを望むことを表明。なお、同演説ではEUの将来の部分に時間を割き、ベルリン演説で野党「法と正義」（PiS）により攻撃されたことについての反論や、現在政府が押し進めている年金改革と絡めた国内向けの要素も盛り込まれていた。

海軍の長期整備計画公表 [29日]

29日、シェモニャク国防相はチェニユフ参謀総長らとともにポーランド海軍司令部を訪問。海軍首脳との協議後、海軍の長期整備計画の内容を公表。公表された2030年までの同計画は、それぞれ2022年、2026年及び2030年に完結する3つの段階で構成され、実行のための予算は年平均9億ズロチを設定。

国防省、陸・海・空軍向け多用途ヘリコプターの入札開始を発表 [29日]

29日、国防省は陸・海・空軍向け多用途ヘリコプターの入札開始を発表。輸送、対潜、救難等、4つのバージョンに分かれた3軍同一機種、全26機の取得を計画。入札に関する情報は、以下の国防省装備監査局ウェブサイトにて公表。

<http://www.iu.wp.mil.pl/przetargi.ogloszenie.85.0.html>
！（ポーランド語）

コモロフスキ大統領、ウクライナの連合協定仮調印**を歓迎 [30日]**

30日、コモロフスキ大統領はウクライナのヤヌコーヴィッチ大統領と電話会談し、ウクライナとEUが連合協定に仮調印したことを歓迎し、本調印に向けた期待を表明。また、5月にクリミア半島で開かれる第18回中欧諸国首脳会談への招請を受け入れた。

ドヴギェレヴィチ外務副大臣、欧州評議会開発銀行副総裁に任命 [30日]

30日、ドヴギェレヴィチ外務副大臣は、パリにおいて欧州評議会開発銀行（CEB）の副総裁に全会一致で任命された。任期は本年5月から5年間。

コモロフスキ大統領、ロシアの飛行機事故に弔意を表明 [2日]

2日、コモロフスキ大統領はロシアのメドヴェージェフ大統領に対し、シベリアで31人が犠牲となった飛行機墜落事故について弔意を表明。

コモロフスキ大統領、コソボ派遣中の軍人・警察官を激励 [2日]

2日、コモロフスキ大統領はコソボ・プリシュティナを訪れ、KFOR及びEULEXミッションのために派遣されている兵士、警察官らを激励。現時点でKFORポーランド派遣部隊は第25次隊220名（兵士及び軍属）、EULEX隊は第20次120名（警察官等）。特に警察官の数は、現時点で、参加国中最大である。

軍組織改革に関する国家安全保障会議開催 [3日]

3日、国家安全保障会議において、軍指揮系統の改革及び軍教育組織改革に関する協議が行われ、司令部組織を3つの司令部に再編・統合（現在7→3）すること及び教育面で現在の国防大学に他の組織を統合することが方針として決定された。2013年に組織改編し、2014年の運用開始を目指す。

2014～2020年EU予算枠組み、6月に骨子発表予定 [29日]

ドヴギェレヴィチ外務副大臣は、EU議長国デンマークは6月に次期2014～2020年のEU予算枠組みの骨子をまとめたい考えであるとコメント。同副大臣は、当該予算枠組みに関し、現在危機に晒されている結束基金が従来レベルに維持されることが最重要課題であるとし、ポーランドは現在EU15か国と協議中であると説明。ピエンコフスカ地域開発相はポーランドの受取額は当初案の800億ユーロには及ばず720～780億ユーロになるとの見通しを示している。

エネルギーがグルジヨンツにガス火力発電所を建設 [29日]

エネルギー・インベスト社は、グルジヨンツ (Grudzia dz) におけるガス火力発電所の建設に関する環境決定の申請書を提出。発電所の出力は900MWで、2017年に運転開始予定。エネルギー社の広報担当者は、ポーランドで最新型の発電所になると説明。

ロトス社及びタウロン社、民営化は2013年末まで行われない見通し [29日]

国有財産省のコボス報道官は、ロトス社 (石油大手) とタウロン社 (電力大手) が2013年末まで民営化される計画はない旨発言。すでに3月中旬にブリイ国有財産副大臣が、今後6か月間はロトス社を民営化する方法について決定することはないと発言していた。同副大臣は、戦略的投資家を探すか、株式市場を通じて売却するのを含め、様々なシナリオを検討していると発言している。

経済省が原子力広報キャンペーンを開始 [30日]

経済省は、「原子に会おう (Meet the Atom)」、エネルギーの観点から、ポーランドについて語ろう」をスローガンとする原子力広報キャンペーンを開始。トロヤノフスカ原子力コミッショナーは、キャンペーン開始のイベントにおいて、政府は、国民の不安を一掃する広報及び対話を通じ、投資家 (注: 建設・運転を行うPGE社) によるこの戦略的に重要なプロセスの実施について、支援することを決定したと強調。キャンペーンは、Partner in Promotion社の指揮の下、2年間実施され、800万ズロチの支出が見込まれている。

食料品の輸出増加 [30日]

2012年のポーランドの食料輸出は約155億ユーロに達する見込み。これが実現すればこれまでの最高値を更新する。この見込みは農業食品経済研究所が試算したもので、同研究所によると、2011年

の輸出額は151億ユーロに達する見込みで、この数値は前年比12%の増加となる。ジェチポスポリタ紙は、これまではEU域内国が主な輸出先であったが、今後は輸出先が更に多様化すると指摘している。

NFOSGWが省エネルギーを促進 [2日]

国家環境保護・水管理基金 (NFOSGW) が1億7600万ズロチの予算を地方政府、NGO及び公共機関の建物の省エネ投資に支出する予定。5月初頭までに省エネプロジェクトの公募が行われる。最低投資額は200万ズロチで、投資コストの30%の補助金、60%までの融資が付与される。

ロトス社、三菱商事社にキシレンを売却 [2日]

ロトス社がグダンスクの製油所に建設していたキシレン抽出装置が4月に稼働予定で、これにより同社は、石油化学市場に参入することになる。年間12万トンのキシレンを生産予定で、6月に3.5年間の供給契約を締結している三菱商事社に初出荷される。EUの自動車燃料における芳香族化合物の使用規制の影響でキシレンの需要が増加している。

欧州議会によるシェール・ガス開発に関する報告書案 [2日]

ソニク欧州議会議員は、シェール・ガス開発の安全性に関する欧州議会の報告書案で、同ガス開発に対する規制は既存の法律で十分であり、新たな規制は必要ないと結論づけることを明らかにした。但し、採掘に関するポーランドの規制は特に厳しいものとなっていることを強調しつつも、企業に対し水圧破砕法で用いる液体の化学成分を明らかにすることを義務付けるよう提言。欧州議会は、4月25日頃に報告書に関する審議を行う予定。

第1四半期の経済成長率3.3～3.5%との見通し [2日]

経済省の発表によると、2012年第1四半期のGDP成長率は2011年第4四半期の4.3%から3.3～3.5%に減速する見通し。同予測は、1、2月の統計に基づく推測値で、これによると消費の伸びは2%となり、投資の伸びは2011年第4四半期と同程度となると見込まれている。

消費者景況感が2月に比べて回復 [2日]

Ipsos社によると、3月の消費者景況感は前月比で4.07ポイント上昇し、77.37ポイントとなり、2011年11月以来の好結果だった。改善の理由は天候の好転などが考えられる。春季における消費者景況感は、安定期又は散発的減速をともなった回復基

調となるのが過去20年間のトレンドである。

3月のPMIは2月とほぼ同じ[3日]

HSBCの発表によると、3月の購買担当者景況指数(PMI)は前月の50.0ポイントから50.1ポイントとなり、ほぼ横ばいの結果となった。新規発注数は国内外の需要の減退を反映し、わずかに減少し、2011年11月以来4度目の下落。生産高は32か月連続で上昇。

厳冬による作物被害への補償[4日]

3日、政府は今年の厳冬により影響を受けた農家に対し、1億4,000万ズロチの損害補償を行うこと

に合意。補償対象となるのは、損害額が少なくとも年間生産高の30%に達した農家となる見込み。また、1ヘクタール当たり100ズロチの農地再開発援助も支出される見通し。

出稼ぎ労働者からの送金額減少[4日]

2011年、海外に移住し働いているポーランド人から母国への送金額は、170億ズロチであった。2007年と比較すると30億ズロチ減、2010年と比較すると5億ズロチ減となった。減少の理由として、海外に永住する人が増えていること及び出稼ぎ先のEU諸国や米国からの帰国者が増えていることが挙げられている。

大使館からのお知らせ

クラクフ領事出張サービスについて

大使館は、5月19日(土)10時から13時までの間、KOSSAK HOTEL (Plac. Kossaka 1, 31-106, Krakow)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120519.htm

平成24年度分教科書の配付について

大使館では、ポーランド在住の邦人子女を対象に、平成24年度分教科書を配付いたします(ワルシャワ日本人学校に通学しているお子様には学校から配付されますので、今回の配付の対象とはなりません)。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120201.html

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成24年9月30日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin.j.htm>

文化行事・大使館関連行事

(開催中) 展示「ポーランドのポスターで見る日本映画」[3月20日(火)～4月30日(月)]

当館広報文化センターにおいて、ポーランド人のアーティストがデザインした日本映画のポスターの展示が開催されています。同コレクションは、日本美術技術博物館マンガの所蔵品です。入場は無料です。

問合せ先・開催場所：在ポーランド日本国大使館広報文化センター(住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa, 電話：22 584 73 00, e-mail: info-cul@emb-japan.pl)

(予定) ウッジ日本文化デー[4月14日(土), 15日(日)]

「八雲琴」クラブ主催により、ウッジにて日本文化デーが開催されます。専門家を講師に迎え、日本文化に関する講座、能・日本の武道のデモンストレーション、浮世絵・写真展等、様々なイベントが行われる予定です。

問合せ先・開催場所：八雲琴クラブ(住所：Rewolucji 1905 roku 41, Lodz, 電話：42 635 51 56, Eメール：info@yakumo-goto.pl, ホームページ：<http://www.yakumo-goto.pl/>)

(予定) 日本映画「春との旅」ポーランド初上映[4月18日(水)]

当館広報文化センターにて、日本映画「春との旅」がポーランドで初めて上映されます。映画の解説は公式サイト(<http://movie.haru-tabi.com/index.html>)をご参照下さい。入場は無料です。但し、座席に限りがありますので、参加ご希望の方は、広報文化センターまでご連絡下さい。

問合せ先・開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター（住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa, 電話：22 584 7300, Eメール：info-cul@emb-japan.pl）

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。
報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。
記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト (http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm) も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 newsmail@emb-japan.pl
（ご連絡は電子メールでお願いします。）